



2020年3月3日

日本看護系学会協議会・日本看護系大学協議会 2019年度 科研費審査システム改革 2018 の影響に関する調査報告

「科学研究費助成事業（科研費）審査システム改革 2018」が平成 30 年度科研費（平成 29 年 9 月に公募）から適用されました。改革の骨子は、審査区分表の改正および若手研究の応募要件の変更です。審査区分の改正は、看護学のみならず関連学問領域と競合することとなりました。若手研究は一本化され、博士の学位取得後 8 年が経過すれば、39 歳未満であっても若手研究には応募できなくなりました。

日本看護系学会協議会（JANA）と日本看護系大学協議会（JANPU）は協働で、昨年度に引き続き令和元（2019）年度科研費（平成 30（2018）年 9 月に公募）の応募状況と結果を調査し、科研費審査システム 2018 の影響を検討しましたので、その結果を報告いたします。

科研費審査システム改革 2018 における改正の骨子

1. 審査区分表の改正

平成 30 年度科研費（平成 29 年 9 月に公募予定）からの審査は「小区分・中区分・大区分」で構成される新しい審査区分で行う。それに伴い、現行の細目表は廃止する。

小区分：「基盤研究（B,C）（応募区分「一般）」、「若手研究」の審査区分

中区分：「基盤研究（A）（応募区分「一般）」「挑戦的研究（開拓・萌芽）」の審査区分

大区分：「基盤研究（S）」の審査区分

2. 「若手研究」の応募要件の変更

1) 若手の定義が「39 歳以下」から「博士の学位取得後 8 年未満」に変更された。

・年齢に関わらず、学位取得後 8 年未満（産前産後休暇・育児休業期間を除く）の研究者に若手研究への応募が認められた。

・39 歳以下であっても学位取得後 8 年以上経過した研究者は、若手研究へ応募することができなくなった。

2) 「若手研究（A）」の新規公募が廃止となり、基盤研究に統合された。

3. 「挑戦的研究（開拓・萌芽）」への変更

「挑戦的萌芽研究」が廃止され、「挑戦的研究（開拓・萌芽）」へ変更された。

・定義が「斬新な発想に基づき、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究計画。なお、（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究計画も対象とする。」となった。

・研究期間、助成金額が変更された。

1. 調査方法

日本看護系大学協議会（JANPU）のネットワークを用いて、会員校の JANPU 担当者へ調査依頼及び調査票を送信し、メールにて返送してもらった。

2019 年度調査時期：2020 年 1 月（提出期限：2020 年 1 月末）

2019 年度調査：会員校 275 校（新設校を除く）に配布、回収 197 校（回収率 71.6%）

有効回答 196（71.3%）：国立 33 校、公立 38 校、私立 125 校

2. 調査対象

「看護教員（科研費を申請・取得し、看護師、助産師、保健師のいずれかの免許を取得している教員）のみ」に関する回答を依頼した。申請数が非常に多いなど学部全体の状況について回答したと考えられる回答もいくつか含まれていた。

なお、2018年調査では看護教員のみと限定しなかったため、学部全体の状況を回答したと考えられる回答が含まれており、看護教員が明らかに申請しないと考えられる区分については計上せず、判別が不明な場合にはそのまま計上している。

3. 科研費種類別・審査区分別の申請数・採択数・採択率

※比較のため、2018年の結果を黒字、2019年の結果を青字で示している。

1) 基盤研究（S）

n=171(2018) n=196(2019)

		申請数	採択数	採択率(%)
大区分A		1	0	0
		1	0	0
大区分D		0	0	0
		3	0	0
大区分I		3	1	30.3
		52	8	15.4
計		4	1	25.0
		56	8	14.3

大区分Aは昨年同様、申請1件採択0件であった。大区分Dは昨年申請がなかったが、今年度は申請3件採択0件であった。大区分Iにおいて、申請数が10件を超える学校があり、申請数・採択数ともに昨年度から大きく増加した。詳細な検討が必要と考えられる。

2) 基盤研究（A）

n=171(2018) n=196(2019)

		申請数	採択数	採択率(%)
中区分8	社会学及びその関連分野	2	0	0
		0	0	0
中区分9	教育学及びその関連分野	1	0	0
		0	0	0
中区分57	口腔科学およびその関連分野	1	1	100.0
		0	0	0
中区分58	社会医学・看護学及びその関連分野	8	3	37.5
		4	1	25.0
中区分59	スポーツ科学、体育、健康科学関連分野	1	0	0
		0	0	0
中区分90	人間医工学及びその関連分野	0	0	0
		0	0	0
計		13	4	30.8
		4	1	25.0

昨年に比べると申請数、採択数ともに減少しており、今年度の申請は「58. 社会医学・看護学及びその関連分野」のみ(4件)であった。採択率は昨年より低かったが、全領域の平均25.1%と同程度であった。この領域での申請数と採択率の上昇が必要である。

3) 挑戦的研究 (開拓)

n=171(2018) n=196(2019)

		申請数	採択数	採択率(%)
中区分 8	社会学及びその関連分野	0	0	0
		1	1	100.0
中区分 9	教育学及びその関連分野	1	0	0
		0	0	0
中区分 57	口腔科学およびその関連分野	0	0	0
		0	0	0
中区分 58	社会医学・看護学及びその関連分野	4	0	0
		4	0	0
中区分 59	スポーツ科学、体育、健康科学関連分野	1	0	0
		0	0	0
中区分 90	人間医工学及びその関連分野	4	0	0
		0	0	0
他		1	0	0
		2	0	0
計		11	0	0
		7	1	14.3

申請数は昨年より少なかったが、採択数は1件あり増加していた。「58. 社会医学・看護学及びその関連分野」も申請4件採択0件で昨年と同じであった。その他の2件は「1. 思想・芸術」と「CN02. 超高齢社会研究」であった。

4) 挑戦的研究 (萌芽)

n=171(2018) n=196(2019)

		申請数	採択数	採択率(%)
中区分 8	社会学及びその関連分野	16	1	6.3
		11	0	0
中区分 9	教育学及びその関連分野	16	1	6.3
		10	2	20.0
中区分 57	口腔科学およびその関連分野	16	2	12.5
		1	0	0
中区分 58	社会医学・看護学及びその関連分野	210	23	11.0
		173	12	6.9
中区分 59	スポーツ科学、体育、健康科学関連分野	22	4	18.2
		6	0	0
中区分 90	人間医工学及びその関連分野	20	1	5.0
		6	0	0
中区分特設	CN02 超高齢社会研究	17	3	17.6
		7	1	14.3
他				
		17	0	0
計		317	35	11.0
		231	15	6.5

全体的に申請数、採択数ともに昨年より少なく、採択率は6.5%で全領域平均の12.8%よりも低かった。中区分58「社会医学・看護学及びその関連分野」においても、申請数173件、採択数12件、採択率6.9%と減少しており、申請数と採択率の上昇が求められる。その他では、「4. 思想・芸術」「10. 心理学」「25. 社会システム工学・安全工学・防災工学」「56. 生体機能及び感覚に関する外科学」などがあつた。

5) 基盤研究 (B)

n=171(2018) n=196(2019)

		申請数	採択数	採択率(%)
小区分 08020	社会福祉学関連	2	1	50.0
		0	0	0
小区分 09010	教育学関連	3	0	0
		0	0	0
小区分 09030	子ども学及び保育学関連	2	1	50.0
		1	1	100.0
小区分 58010	医療管理学及び医療系社会学関連	2	1	50.0
		5	1	20.0
小区分 58020	衛生学及び公衆衛生学分野関連： 実験系を含む	4	2	50.0
		0	0	0
小区分 58030	衛生学及び公衆衛生学分野関連： 実験系を含まない	1	1	100.0
		4	1	25.0
小区分 58050	基礎看護学関連	30	12	40.0
		25	7	28.0
小区分 58060	臨床看護学関連	29	10	34.5
		16	4	25.0
小区分 58070	生涯発達看護学関連	23	8	34.8
		27	12	44.4
小区分 58080	高齢者看護学及び地域看護学関連	34	9	26.5
		27	10	37.0
小区分 59010	リハビリテーション科学関連	6	2	33.3
		1	0	0
小区分 59030	体育及び身体教育学関連	1	1	100.0
		0	0	0
小区分 59040	栄養学及び健康科学関連	4	1	25.0
		2	0	0
小区分 90150	医療福祉工学関連	2	0	0
		1	0	0
他				
		14	2	14.3
計		143	49	34.3
		123	38	30.9

全体的に申請数、採択数は若干減少していたが、小区分 58070「生涯発達看護学関連」では申請数、採択数ともに増加していた。全体の採択率は大きな低下はなかったが、看護関連の4小区分は申請数が減っており、申請数および採択率の上昇が必要である。その他では「08010. 社会学関連」が3件と多かったが、採択された2件は「02060. 言語学関連」と「80010. 地域関連研究」であった。

6) 基盤研究 (C)

n=171(2018) n=196(2019)

		申請数	採択数	採択率(%)
小区分 08020	社会福祉学関連	39	8	20.5
		21	5	23.8
小区分 09010	教育学関連	12	2	16.7
		8	1	12.5
小区分 09030	子ども学及び保育学関連	13	3	23.1
		16	8	50.0
小区分 58010	医療管理学及び医療系社会学関連	26	8	30.8
		11	2	18.2
小区分 58020	衛生学及び公衆衛生学分野関連： 実験系を含む	11	2	18.2
		8	0	0
小区分 58030	衛生学及び公衆衛生学分野関連： 実験系を含まない	15	0	0
		14	4	28.6
小区分 58050	基礎看護学関連	272	84	30.9
		281	85	30.2
小区分 58060	臨床看護学関連	224	73	32.6
		295	98	33.2
小区分 58070	生涯発達看護学関連	273	85	31.1
		276	91	33.0
小区分 58080	高齢者看護学及び地域看護学関連	371	103	27.8
		371	105	28.3
小区分 59010	リハビリテーション科学関連	34	10	29.4
		15	2	13.3
小区分 59030	体育及び身体教育学関連	6	4	66.7
		3	1	33.3
小区分 59040	栄養学及び健康科学関連	23	7	30.4
		11	1	9.1
小区分 90150	医療福祉工学関連	6	0	0
		7	1	14.3
他				
		102	17	16.7
計		1325	389	29.4
		1439	421	29.3

申請数、採択数ともに増加していたが、採択率はほとんど変わらず、全領域平均 28.0%と同程度であった。「58050. 基礎看護学関連」と「57060. 臨床看護学関連」の申請数、採択数が増加しており、看護4小区分での採択率の増加が期待される。

その他で採択された17件の内訳は、「57080. 社会系歯学関連(2件)」「09060. 特別教育支援関連(2件)」および「09070. 教育工学関連」「09040. 教科教育学および初頭中等教育学関連」「62020. ウェブ情報学およびサービス情報学関連」「08030. 家政学および生活科学関連」「59020. スポーツ科学関連」「43030. 機能生物化学関連」「08010. 社会学関連」「49060. ウイルス学関連」「56040. 産婦人科学関連」など多岐にわたっていた。

7) 若手研究

n=171(2018) n=196(2019)

		申請数	採択数	採択率(%)
小区分 08020	社会福祉学関連	13	4	30.8
		6	1	16.7
小区分 09010	教育学関連	0	0	0
		1	0	0
小区分 09030	子ども学及び保育学関連	6	4	66.7
		4	1	25.0
小区分 58010	医療管理学及び医療系社会学関連	5	0	0
		5	2	40.0
小区分 58020	衛生学及び公衆衛生学分野関連： 実験系を含む	7	2	28.6
		1	0	0
小区分 58030	衛生学及び公衆衛生学分野関連： 実験系を含まない	11	0	0
		9	2	22.2
小区分 58050	基礎看護学関連	95	42	44.2
		82	37	45.1
小区分 58060	臨床看護学関連	111	45	40.5
		113	52	46.0
小区分 58070	生涯発達看護学関連	82	29	35.4
		75	32	42.7
小区分 58080	高齢者看護学及び地域看護学関連	138	52	37.7
		125	48	38.4
小区分 59010	リハビリテーション科学関連	31	5	16.1
		5	0	0
小区分 59030	体育及び身体教育学関連	5	4	80.0
		0	0	0
小区分 59040	栄養学及び健康科学関連	17	7	41.2
		6	0	0
小区分 90150	医療福祉工学関連	2	1	50.0
		3	0	0
他		2	0	0
		16	2	12.5
計		525	195	37.1
		451	177	39.2

全体的に申請数、採択数ともに減少していたが、採択率は若干増加していた。全領域の平均採択率は40.0%であった。「58060.臨床看護学関連」は申請数、採択数ともに増加していたが、他の3つの看護小区分では申請数が減少しており、応募要件の変更に伴う推移を見ていく必要があると考える。その他で採択された2件は「09060.特別教育支援関連」「08010.社会学関連」であった。

4. 審査方法変更に伴う影響

n=171(2018) n=196(2019)

科研費種別	影響ありと回答した学校数		科研費種別	影響ありと回答した学校数	
	2018	2019		2018	2019
基盤研究 (S)	0	2	挑戦的研究 (開拓)	7	9
基盤研究 (A)	3	10	挑戦的研究 (萌芽)	21	17
基盤研究 (B)	5	4	若手研究	23	35
基盤研究 (C)	8	15			

審査方法変更による影響があると回答した学校は、基盤研究(S) (A) (C)、開拓研究、若手研究で増加していた。基盤研究(B)、萌芽研究は若干減少していた。

【すべての研究種別に共通してみられた意見】

- ・審査範囲が広くなり、他分野の研究者が審査するようになったため、看護学の研究意義が理解されにくくなり、採択率が下がった。

【基盤研究(A)への影響】

- ・看護学独自の領域がなくなり、応募者が減少した。
- ・大型研究が重視され、質的研究への助成が困難になった。
- ・他領域の審査員にもわかりやすく記述することで、問いがクリアになる効果もあった。

【基盤研究(B)への影響】

- ・中区分になり、多角的な評価が得られる反面、看護学の価値を認めてもらいにくい。

【基盤研究(C)への影響】

- ・若手研究者の応募資格を満たさない人（博士を有していない若手研究者）が基盤Cに応募し、申請者数、競争率ともに上昇し、採択率が下がった。
- ・研究力や研究成果が十分ではない若手研究者や博士号未取得の人には、ハードルが高い。
- ・新たなテーマに取り組み易い、アイデアを主張しやすい。
- ・フォーマットの変更により内容を集約する必要があり、負担が増えた。

【挑戦的研究(開拓)への影響】

- ・定義が限局的となり、採択率が低くなり、応募が敬遠されている。
- ・大型研究が重視され、質的研究への助成が困難になっている。
- ・フォーマットの変更により(2種類の書類が必要)、申請者の負担が増えた。

【挑戦的研究(萌芽)への影響】

- ・事前の選考が不透明で、審査が3段階と増えたため応募しにくくなることが懸念される。
- ・審査結果が7月と遅く、研究開始時期が遅れてしまう。

5. 若手研究の応募資格変更による応募資格のある教員数の変化

n=196(2019)

増えた	減った	変わらない
58(29.6%)	33(16.8%)	92(46.9%)

【課題・問題点】

- ・本来支援すべき若手研究者（修士課程修了者など）の取得が難しくなった。若手研究者の育成に繋がらない。博士号取得の妨げになっている。
- ・経過措置が過ぎると、若手研究へ応募できる人数が減少する。
- ・若手研究にベテラン層（教授・准教授など経験豊富な研究者）や中堅研究者も含まれることになり、経験の浅い研究者の採択率が低下する。
- ・博士号を持たず研究経験が少ない教員が、基盤研究C以上の研究に申請することになり、研究計画の質の低下や採択率が低下している。
- ・申請回数に制限があり、機会が減った。締め切りが早く、新任教員が間に合わない。
- ・若手研究は1人で行うという決まりが申請の障害になり得る。
- ・大学業務が多忙で研究に割ける時間が少ない。指導・フォロー体制が不十分。

【評価できる点】

- ・これまで若手に応募できなかった研究者に応募資格が生じ、公平性が担保された。
- ・働きながら博士を取得した教員には、応募の機会が増えた。応募者数、採択数の上昇につながった。
- ・博士課程進学への動機付けになる可能性もある。
- ・今回の改革は、競争力を養い、研究に対する考えを変えるきっかけになると考える。

【今後への要望】

- ・博士課程在学者や若い研究者も申請できる枠（年齢制限の枠など）を残してほしい。
- ・現場での経験を生かすためにも「大学就職後〇年以内」の方が良い。
- ・研究活動スタート支援の応募要件の緩和等があると良い。
- ・「学位取得後8年未満」の延長や、研究費の上限拡大が課題。

6. まとめ

今年度は、基盤研究(A)、(B) および挑戦的研究において申請数、採択数ともに減少していた。昨年度は看護教員以外も調査対象に含まれていた可能性があり、単純な比較は難しいが、審査区分の変更によって、看護学の研究意義や質的研究方法が評価されにくくなっているとの意見が見られた。一方で研究テーマが明確化するというメリットも挙げられており、他領域の審査員に分かりやすい申請書を作成するための支援が必要と考えられた。

若手研究は申請数、採択数が減少し、基盤研究(C)は増加していた。若手研究の応募者の増減は、大学の状況によって異なっていた。また、若手研究に応募していた研究者が基盤研究(C)に変更している状況や、経験ある研究者が若手研究に応募しているといった状況も報告されており、若手研究者の育成やサポートに対する懸念が挙げられていた。特に、博士の学位をもたない若手研究者の申請支援を検討する必要があると考えられた。

(分析担当：JANA 公的研究費拡大推進担当理事 萱間真美、JANPU 看護学教育質向上委員会委員長 鎌倉やよい)